

ぎふ農業会議だより

◆ みどりの食料システム法の施行

4月22日に成立した農業の環境負荷低減を目指す「みどりの食料システム戦略」を推進する新法「みどりの食料システム法」が7月1日に施行。今後、国の基本方針、都道府県の基本計画策定を経て、10月以降、都道府県は計画に沿って取り組む農家を認定し、税制、融資で支援。

◆ 令和4年5月有効求人倍率

厚生労働省が7月1日発表した5月の全国の有効求人倍率は、前月から0.01ポイント上昇の1.24倍で5ヵ月連続の上昇。なお、岐阜労働局が同日発表した5月の県内の有効求人倍率は、前月から0.01ポイント上昇の1.62倍で2ヵ月連続の上昇。また、県内の雇用情勢の基調判断は「改善の動きが見られるが、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響に注意する必要がある」とし、据え置かれた。

◆ 令和4年6月全国企業短期経済観測調査(短観)

日本銀行は7月1日、6月の短観を発表。企業の景況観を示す業況判断指数(DI)は、大企業・製造業はプラス9で前回調査(4年3月)から5ポイント下落し、2四半期連続で悪化。ロシアのウクライナ侵攻を受けた原材料価格の高騰を反映したとみられる。大企業・非製造業はプラス13で前回調査から4ポイント上昇し、2四半期ぶりに改善するとともに、6四半期ぶりに製造業を上回った。新型コロナウイルス感染症が落ち着き、宿泊・飲食等の改善を反映したとみられる。また、先行きは、大企業・製造業はプラス10で今回調査から1ポイント上昇、大企業・非製造業はプラス13で横ばい。原材料価格の高騰により企業業績の悪化、消費の冷え込みへの警戒感を反映したとみている。

※短観は、全国の約1万社を対象に3・6・9・12月に景況感等を調査。業況判断指数(DI)は、業況が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた値。

◆ 令和4年6月分米取引関係者の判断に関する調査結果

米穀安定供給確保支援機構は7月4日、6月分の米取引関係者の判断に関する調査結果を発表。主食用米の向こう3カ月の米価見通し指数は前月比3ポイント増の53で2019年12月以来2年半ぶりに基準点の50を超えた。新米の出回り期に向けて、生産・流通コスト高騰が米価に影響するとみている。なお、主食用米の向こう3カ月の需給見通し指数は前月と同じ42。

◆ 令和3年度税込過去最高

財務省は7月5日、国の3年度の税込が前年度10.2%増の67兆379億円と2年連続で過去最高だったと公表。コロナ禍で落ち込んだ経済が回復し、所得税、法人税、消費税の主要3税はいずれも増えた。税込のうち最も多かった消費税は4.4%増の21兆8,886億円、所得税は11.4%増の21兆3,822億円、法人税が21.4%

増の 13 兆 6,428 億円。一方、歳出はコロナ禍の経済対策等で大きく膨らみ、予算ベースで 142 兆円超と 2 年度に続く過去 2 番目の規模。税収は過去最高であったが、歳出の半分にも届いておらず、国債発行に頼っている。

◆ 令和4年5月分景気動向指数(速報)

内閣府は7月7日、5月分の景気動向指数を公表。景気の現状を示す一致指数は前月より1.5ポイント低い95.5で4ヵ月ぶりに悪化。中国での新型コロナウイルス感染症によるロックダウンで部品供給が滞り、自動車等の生産が落ち込んだことを反映。基調判断は「改善を示している」とし、4ヵ月連続で据え置いた。

※景気動向指数は、景気の現状、将来予測、転換点の判断をするため 28 項目の指標を基に算出した指標。

◆ 令和4年5月分家計調査報告

総務省は7月8日、5月分の家計調査報告を公表。2人以上世帯の1世帯当たりの消費支出額は、前年同月比0.5%減の287,687円で3ヵ月連続の減少。このうち、食料支出額は同0.5%減の82,066円で4ヵ月連続の減少。物価高と収入減により食料支出等を節約していることを示した。

◆ 令和4年6月景気ウォッチャー調査

内閣府は7月8日、6月の景気ウォッチャー調査結果を公表。景気の実感を示す現状判断指数(季節調整値)は前月より1.1ポイント低い52.9で4ヶ月ぶりに悪化。2~3ヵ月後の先行き判断指数(季節調整値)は、前月より4.9ポイント低い47.6で5ヵ月ぶりに悪化。資源価格高騰による値上げ、新型コロナウイルス感染症の再拡大への懸念等を反映したとみられる。今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は「景気は、穏やかに持ち直している。先行きについては、穏やかな持ち直しが続くとみているものの、ウクライナ情勢等に伴う影響も含め、コスト上昇等に対する懸念が強まっている」とまとめ、前月、上方修正した内容を据え置いた。

※景気ウォッチャー調査は、小売店、レジャー業界、タクシー運転手等景気に敏感な職種の人から3ヶ月前と比較した景気の現況、2~3ヵ月後の景気先行きなどを5段階評価で回答してもらい指数化。全員が「良くなる」と回答すれば100、「変わらない」ならば50、「悪くなる」ならば0になる。

◆ 令和4年6月企業物価指数(速報)

日本銀行が7月12日発表した6月の企業物価指数(2020年=100)は、前年同月比9.2%上昇の113.8で16ヵ月連続の上昇。ロシアのウクライナ侵攻に伴う原油や原材料価格の高騰に加え、円安による輸入価格上昇を反映した。なお、指数の113.8は、1960年の統計開始以降で過去最高となった。

※企業物価指数は、企業間で取引される商品の価格変動を示す指標。

◆ 令和3年度学校保健統計調査

文部科学省は7月13日、3年度の学校保健統計調査の結果を公表。健康状態では、裸眼視力1.0未満の者の割合は、年齢が高くなるにつれて概ね増加傾向にあり、小学1年生で約4人に1人、小学3年生で約3人に1人、小学6年生で約半数となっている。むし歯の者の割合は、8歳が最も高くなっている。発育状態では、

肥満傾向児の割合は、男女とも小学校高学年が最も高く、特に男子は 9 歳以降 1 割を超えている。痩身傾向児の割合は、男女とも 10 歳以降約 2%~3%台となっている。なお、同省は、幼児から高校生までの発育や健康の状態を明らかにするため昭和 23 年度から毎年同調査を実施。

◆ 2022 年版男女格差報告

スイスのシンクタンク、世界経済フォーラム（WEF）は 7 月 13 日、世界の男女格差の状況をまとめた 2022 年版の「男女格差報告書」を発表。日本は調査対象となった 146 カ国中 116 位。同報告は、政治、経済、教育、健康の 4 分野で男女参画等の度合いを評価して指数化。男女が平等な状態を 100%とした場合、世界全体での達成率は 68.1%。日本は 65.0%で、教育、健康ではほぼ男女平等となっている一方、政治、経済での女性の進出が低調なことを反映。各国の順位は、1 位はアイスランドで達成率は 90.8%、2 位はフィンランド（86.0%）、3 位はノルウェー（84.5%）。日本以外の先進 7 カ国（G7）では、ドイツ 10 位、フランス 15 位、イギリス 22 位、カナダ 25 位、アメリカ 27 位、イタリア 63 位。

◆ 世界の食料安全保障と栄養の現状 2022

国連食糧農業機関（FAO）駐日連絡事務所は 7 月 15 日、国連の 5 機関がまとめた「世界の食料安全保障と栄養の現状 2022」を公表。世界人口の 3 割が食料不足に陥っていると指摘。十分な栄養が摂取できるよう、主食だけでなく、野菜、果実の確保が必要だとして、各国に支援を呼び掛けた。

◆ 第 2 回物価・賃金・生活総合対策本部の開催

政府は 7 月 15 日、標記対策本部を開催。農林水産省関係では、肥料価格の高騰対策として、化学肥料 2 割低減を要件に、肥料コスト上昇分の 7 割を補填し、生産コスト 1 割削減を目指す、新たな支援金の仕組みを創設。肥料価格が高騰した本年 6 月まで遡り、秋肥に加え、来年の春肥も助成対象とすることを示した。今後、要件や予算規模、支払時期等制度の詳細を詰めていく。また、輸入小麦の価格抑制対策については、次回 10 月の政府売渡価格改定時に突出して急騰している状態であれば抑制措置を講ずるとした。なお、政府は 7 月 29 日、4 年度一般会計予算の新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策の予備費から 2,571 億円の支出を閣議決定。このうち 788 億円を肥料価格の高騰対策として活用する。

◆ 「国土形成計画」中間とりまとめ

国土交通省は 7 月 15 日、国土の将来像を示す、新たな「国土形成計画」の中間取りまとめを公表。同省は、コロナ禍による生活・経済の変化やデジタルの進展等を踏まえた、新たな「国土形成計画」の策定に向けた議論を「国土審議会計画部会」において、3 年 9 月から行っている。中間取りまとめでは、国土の課題について、人口減少・少子高齢化、巨大災害リスク、気候変動、東京一極集中、エネルギー・食料の安定供給等 7 項目を挙げた。このうち、食料の安定供給には、国内農業生産の増大を基本に、輸入や備蓄を組み合わせるとした。また、農地を含む国土の管理は、住民が主体となって保全していく「地域管理構想」を推進し、地域のまとめ役として「農村型地域運営組織（RMO）」が挙げられた。今後、最終とりまとめに向けた議論に入り、来夏に新たな「国土形成計画」を策定予定。なお、「国土形成計画」は、国土形成計画法に基づき策定される総合的かつ長期

的な国土のあり方を示す計画で2008年と2015年の2回策定。

◆ 令和4年6月コンビニ等販売統計調査

日本フランチャイズチェーン協会が7月20日に発表した6月の主要コンビニ7社の売上高（既存店）は、前年同月比3.8%増の8,924億円で4カ月連続前年を上回った。新型コロナウイルス感染症で控えられていた外出が回復し、梅雨が短く気温も高かったことから来店客数が増加。おにぎり、調理パン、冷やし麺等の調理麺、揚げ物、ソフトドリンク等の売上が好調に推移したことを反映したとみている。

一方、全国スーパーマーケット協会等食品スーパー業界3団体が7月21日に発表した6月の食品スーパー270社の総売上高は、前年同月比（既存店）2.6%減の9,585億円で3カ月連続前年を下回った。内食需要の落ち着きや食品の相次ぐ値上げに加え、記録的な猛暑の影響により来店客数の伸び悩みを反映したとみている。

また、日本百貨店協会が7月25日に発表した6月の百貨店71社、188店の売上高は、前年同月比（既存店）11.7%増の4,143億円で4カ月連続前年を上回った。前年の新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言下における営業制限の反動や、外出機会が増加し、富裕層を中心に高額消費が引き続き活況だったほか、梅雨が短く、夏物衣料、服飾雑貨、UVケア商品の売上が好調だったことを反映したとみている。コロナ禍前の2019年6月比では、売上高11.3%減（2019年5月比：10.5%減）、入店客数23.1%減（同：21.9%減）で、ほぼ前月並みに回復基調を維持している。

◆ 令和4年上半期分貿易統計(速報)

財務省は7月21日、4年上半期分の貿易統計を公表。輸出は、鉄鋼、鉱物性燃料等が増加し、前年同期比15.2%増の45兆9,378億円で3期連続の増加。輸入は、原粗油、石炭等が増加し、同37.9%増の53兆8,619億円で3期連続の増加。貿易収支は、△7兆9,241億円で2期連続の赤字。なお、輸出額、輸入額、貿易赤字額は、いずれも比較可能な1979年以降で半期として過去最大。

◆ 令和4年6月消費者物価指数

総務省が7月22日公表した6月の消費者物価指数（2020年＝100、生鮮食品を除く）は、前年同月比2.2%上昇の101.7。上昇は10カ月連続で、2%を超えるのは3カ月連続。伸び率の大きさは、消費税増税の影響があった2015年3月以来の高水準。ロシアのウクライナ侵攻を背景とした資源高や円安によるガソリン、ガス、電気、食料品の値上がりが影響。

※消費者物価指数は、世帯が購入する商品・サービスの価格変動を示す指標。なお、「生鮮食品」は天候要因で値動きが激しいこと、「エネルギー(ガソリン、電気代等)」は海外要因で変動する原油価格の影響を受けることから、「生鮮食品を除く総合」指数や「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」指数が用いられることがある。

◆ 令和4年度経済成長率の見通し

内閣府は7月25日の経済財政諮問会議で4年度の国内総生産（GDP）の実質成長率が2.0%になるとの見通しを示した。世界経済の減速を受け、1月時点で見込んでいた3.2%から下方修正した。また、4年度の消費者物価指数（生鮮食品含む総合）が前年度比2.6%上昇するとの見通しを示した。この通りになれば消費税率が引き上げられた2014年度以来の高水準となる。ウクライナ危機によるエネルギー価格高騰、円安に伴う輸入製品の値上がりを反映した。

◆ 令和4年6月外食産業市場動向調査

日本フードサービス協会は7月25日、6月の外食産業市場動向調査の集計結果を発表。外食全体の売上高は前年同月比19.9%増で7ヵ月連続のプラス。大都市圏でも新型コロナウイルス感染症の行動制限がなく、夜遅い時間帯の集客は依然として弱いものの、昼の時間帯、家族客、土日休日を中心に好調に推移したことを反映したとみている。外食店舗は営業時間をコロナ禍前に戻すなど、コロナと共存して社会経済活動を維持しようとする動きが見られ、売上はコロナ禍前の2019年6月比で6.9%減まで回復したが、パブ・居酒屋は同41.7%減と苦戦が続いている。

◆ 令和4年7月月例経済報告

内閣府は7月26日、7月の月例経済報告を公表。総括判断は、新型コロナウイルス感染症対策と経済活動の両立を背景に個人消費や雇用情勢が改善したことを踏まえ、「景気は、穏やかに持ち直している」とし、3ヵ月ぶり上方修正した。また、先行きについては、「感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種施策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。但し、世界的に金融引締めが進む中での金融資本市場の変動や原材料価格の上昇、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要がある」とし、原材料価格の上昇や供給面の制約を注視する必要があるとした。

※月例経済報告は、政府が毎月公表する景気に関する公式見解。経済財政担当大臣が関係閣僚会議に提出、了承を経て公表。

◆ 令和4年産米等の作付意向(第3回中間的取組状況)

農林水産省は7月27日、4年産における各都道府県の主食用米、戦略作物等の6月末時点の作付意向を都道府県農業再生協議会及び地域農業再生協議会から聞き取った結果を公表。各都道府県の主食用米の作付意向は、3年産実績と比較すると、増加傾向0県(4月末時点:0)、前年並み傾向7都県(同:10都県)、減少傾向40道府県(同:37道府県)。この結果を基に、同省は主食用米の作付面積が前年産から約4.3万ha減る見込みであり、需給均衡に必要な3.9万haを達成するとの見通しを示した。需給均衡に必要な削減量を面積ベースで達成するのは、国が米政策改革で生産数量配分をやめた2018年産米以降で初。なお、本県は、主食用米が4月末時点は「前年並み」としていたが、「減少傾向」に転じた。また、戦略作物のうち、米粉用米、飼料用米、WCS用稲、麦は「増加傾向」、加工用米、新市場開拓用米、大豆は「減少傾向」。備蓄米は「前年並み傾向」。

◆ 米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針を公表

農林水産省は7月27日、今年7月から来年6月までの主食用米等の需給見通しを公表。4年産米の生産量は、4年3月の基本指針で設定した675万tとし、今年6月末の在庫量(217万t)を足した供給量(892万t)から需要見通し(692万t)を引き、来年6月末の在庫量を200万tと見通した。この在庫量は、需給安定の適正水準とされる180~200万tの範囲内で、本年産米の作柄が平年作ならば需給は改善に向く。

◆ 第1回「2025年農林業センサス研究会」の開催

農林水産省は7月28日、2025年農林業センサスの実施に向け、標記研究会の初

会合を開催。同省は、2025年農林業センサスに向けた課題と対応方針(案)を示した。この中で、地方農政局の職員不足等から農業集落調査の廃止、農産物の輸出が農林漁業者等の利益につながっているか実態の把握のため農産物販売金額や農業生産関連事業売上額に占める輸出割合の把握の追加等を提起。今後、標記研究会で議論を重ね、来年2月に見直し方針を決定する予定。

◆ 令和5年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針

政府は7月29日、5年度予算の編成に向け各省庁が要求する際のルールとなる概算要求基準を閣議了解。方針では、岸田政権の経済政策「新しい資本主義」の実現に向け、人、科学技術・イノベーション、スタートアップ(新興企業)、グリーン・デジタル、エネルギー・食料を含む経済安全保障等を対象に4兆4,000億円程度の「重要政策推進枠」を設ける。また、防衛、少子化対策・こども政策・グリーン、新型コロナウイルス感染症対策、原油価格・物価高騰対策等は、要求段階で金額を示さない事項要求を認める。更に、年金・医療費は、前年度当初予算額に高齢化等に伴う自然増5,600億円を加算した要求を認める。

◆ 令和3年度一般会計決算概要

財務省は7月29日、3年度の一般会計決算を公表。歳入総額は169兆4,031億円、歳出総額は144兆6,495億円。なお、4年度への繰越額は22兆4,272億円。

◆ ふるさと納税に関する現況調査

総務省は7月29日、3年度のふるさと納税の実績等を公表。ふるさと納税の受入額は過去最高の約8,302億円(対前年度比:約1.2倍)、受入件数も過去最高の約4,447万件(同:約1.3倍)。増加要因は、新型コロナウイルス感染症による巣ごもり需要等を反映したとみている。なお、受入額が多かった自治体は、北海道紋別市152億円、宮崎県都城市146億円、北海道根室市146億円。また、住民がふるさと納税をすることにより、お金が出ていく税控除額が多かった自治体は、横浜市230億円、名古屋市143億円、大阪市123億円。

◆ 令和3年簡易生命表

厚生労働省は7月29日、3年の簡易生命表を公表。平均寿命は男性81.47年、女性87.57年。前年から男性は0.09年、女性は0.14年下回った。前年を下回るのは東日本大震災があった2011年以来。新型コロナウイルス感染症の影響とみられる。なお、国際比較では、男性はスイス、ノルウェーに次ぐ3位、女性は1位。

◆ 令和3年度雇用均等基本調査

厚生労働省は7月29日、3年度の雇用均等基本調査の結果を公表。全国の企業、事業所を対象に管理職に占める女性割合や育児休業制度の利用状況等について、3年10月1日現在の状況を調査。管理職に占める女性の割合は、部長相当職では7.8%(2年度:8.4%)、課長相当職では10.7%(同10.8%)、係長相当職では18.8%(同18.7%)。育児休業取得者の割合は、女性では85.1%(同81.6%)、男性では13.97%(同12.65%)。

◆ 令和4年6月農作物価指数

農林水産省は7月29日、6月の農作物価指数(2015年=100)を公表。農業生産資材価格指数は115.0で飼料、肥料等が上昇したことにより、前年同月比8.5

%上昇。前年同月を上回るのは17ヵ月連続。なお、前月比は1.1%上昇。農産物価格指数は99.0で米、畜産物等が低下したことにより、前年同月比5.3%低下。なお、前月比は4.1%低下。資材高騰によるコスト増を農産物価格に適切に転嫁出来ていない状況が続いている。

◆ 技能実習制度見直し

古川法相は7月29日、閣議後記者会見で外国人技能実習制度の本格的な見直しを行う考えを表明。制度の趣旨と運用実態が乖離せず整合することが必要だと強調。政府は、年内にも有識者会議を設け、具体的な制度改正に向けた議論を進める方針。

令和4年8月17日
一般社団法人岐阜県農業会議

ぎふ農業会議だより

令和4年8月17日
(一社)岐阜県農業会議

内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。
岐阜市藪田南5-14-12、岐阜県ソクタン庁舎、TEL058-268-2527 (担当: 富田、丹羽)

◆ (一社)岐阜県農業会議7月常設審議委員会の開催

ー農地転用諮問106件、約105千㎡について意見答申ー

農業会議は7月14日、JA会館において常設審議委員会を開催した。

この委員会では、冒頭、岩井会長から挨拶を述べ、続いて、指定市町村、権限移譲市町村及び指定市町村、権限移譲市町村以外の大規模転用案件の市町村農業委員会から諮問された「農地法第4条第4項及び第5項、第5条第3項の規定」による意見答申を行い、最後に、情報提供を行った。

7月の許可権者別の諮問件数並びに面積は、以下のとおり。

◆指定市町村及び権限移譲市町村の諮問案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
岐阜市農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
北方町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
大垣市農業委員会	0件	0㎡	4件	1,500㎡	4件	1,500㎡
大野町農業委員会	1件	156㎡	3件	1,399㎡	4件	1,555㎡
池田町農業委員会	0件	0㎡	3件	2,160㎡	3件	2,160㎡
可児市農業委員会	3件	749㎡	9件	3,978.86㎡	12件	4,727.86㎡
羽島市農業委員会	2件	505.67㎡	4件	989㎡	6件	1,494.67㎡
各務原市農業委員会	3件	1,315㎡	6件	10,439㎡	9件	11,754㎡
揖斐川町農業委員会	1件	341㎡	3件	4,879㎡	4件	5,220㎡
郡上市農業委員会	4件	1,378.18㎡	10件	3,666.45㎡	14件	5,044.63㎡
富加町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
川辺町農業委員会	1件	1,361㎡	8件	8,203㎡	9件	9,564㎡
八百津町農業委員会	1件	621㎡	2件	353㎡	3件	974㎡
白川町農業委員会	1件	177㎡	0件	0㎡	1件	177㎡
高山市農業委員会	10件	2,611㎡	16件	11,391㎡	26件	14,002㎡
飛騨市農業委員会	0件	0㎡	4件	2,680㎡	4件	2,680㎡
計	27件	9,214.85㎡	72件	51,638.31㎡	99件	60,853.16㎡

◆指定市町村及び権限移譲市町村以外の大規模転用案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
本巣市農業委員会	0件	0㎡	4件	30,806.47㎡	4件	30,806.47㎡
神戸町農業委員会	0件	0㎡	1件	6,442㎡	1件	6,442㎡
関市農業委員会	0件	0㎡	1件	4,112㎡	1件	4,112㎡
中津川市農業委員会	0件	0㎡	1件	3,027㎡	1件	3,027㎡

計	0件	0㎡	7件	44,387.47㎡	7件	44,387.47㎡
---	----	----	----	------------	----	------------

審議の結果、許可相当として農業委員会長等に答申した。

なお、7月諮問分のうち3,000㎡超の大規模転用案件の恒久転用は5件（30,425㎡）、一時転用は6件（28,286.47㎡）。

【岩井会長挨拶】

ご多忙な中、常設審議委員会にご出席頂きありがとうございます。先月27日、記録的に最も短い梅雨が明け、暑い日が続いています。ご出席の皆様にはお体に気をつけてください。また、新型コロナウイルス感染症については、必要な感染対策を取りながら経済社会活動が再開されているところですが、これまでの経験や対策を活かし、日々の様々な活動に取り組めることを願うところです。

さて、政府は先月7日、来年度の予算編成等、今後の政策の方向性を示す「骨太の方針」、「規制改革実施計画」等4つの計画を閣議決定したところです。このうち「骨太の方針」では、「食料安全保障の強化と農林水産業の持続可能な成長の推進」を外交、経済、エネルギーの安全保障の強化と並ぶ最重要課題に位置付け、生産資材の安定確保や肥料価格急騰対策の検討、将来にわたる食料の安定供給確保に必要な総合的な対策の構築に着手、改正農業経営基盤強化法による地域計画の策定、農地バンクを活用した農地の集積・集約化、担い手の確保等が明記されたところです。これまでも食料生産の根幹である農地と担い手の確保に重要な役割を果たしてきた農業委員会には、「骨太の方針」でも大きな役割が期待されているところです。これから8月の概算予算要求に向け、取り組みの後押しとなる農業委員会予算が十分措置されるか注視していく必要があります。常設審議委員の皆様には、「農地利用の最適化」に向け、本県で展開している、「1農業委員会1事例づくり」の取り組みを通じて、農地の集積・集約化、担い手の確保等、目に見える成果、自慢できる取組事例が数多く創出されるよう、ご支援、ご協力をお願いします。

また、同日、閣議決定された「規制改革実施計画」では、「農地所有適格法人の出資規制の緩和」について、外国資本の参入等を危惧する自民党内の懸念の声を踏まえ、4年度中に措置するとした前年度の閣議決定から「引き続き検討する」に見直しされる異例の形となったところです。今後、国家戦略特区諮問会議で議論される兵庫県養父市で試行されている企業の農地取得特例の全国展開の取扱いとともに、動向を注視していく必要があります。

なお、本日の情報提供では、県農政課：河尻技術総括監様から「原油価格・物価高騰対策に関する事業の概要」と題して、県農政部の対策や6月補正予算の概要を説明して頂くこととしております。

それでは、指定市町村及び権限移譲市町村の転用案件並びに、大規模転用案件があります関係農業委員会から諮問の農地法の審議を行います。

【情報提供】

(1) 原油価格・物価高騰対策に関する事業の概要について （県農政課 河尻技術総括監）

◆ 農地等の利用の最適化の推進の取り組み事例

○美濃市農業委員会 堀口次長

同市農業委員会は8月2日、渡邊会長と武藤市長の共同発案により、農地利用最適化推進委員や道の駅、直売所の代表らが参加し、今年度から新規就農した2名の青年農業者らを囲んで「美濃市の農業を考える会」を開催した。市の農業従事者や農地利用などの現状や課題を共有し、新規就農者からの要望や農産物販売の現状を話し合い、市の農業の今後の活性化の方向について協議した。同市農業委員会は、テーマによって参加者を入れ替え、今後もこのような企画を続けていきたい考えだ。

○揖斐川町農業委員会 松浦係長 ～農地集約に向けたアンケート調査～

同町農業委員会は8月5日、「担い手への農地集約について」をテーマに、J Aいび川と共催で農業委員・農地利用最適化推進委員合同研修会を開催した。来年度から取組みが始まる目標地図作成に向け、農地所有者や担い手の意向把握と対話が重要となることから、農業委員会とJ Aが連携して2種類のアンケート実施へ向け協議した。アンケートは、農業委員・推進委員は農地所有者に貸付や農地交換の意向を聞き、T A C（J A営農担当）は人・農地プランの中心経営体等の担い手に品目別の生産意向や従事者の確保状況を聞き、10月末までに終えることとした。なお、農地所有者へのアンケートは、地区の委員が優先的に集約に取り組む農地を選定し実施していく。

◆ 施設園芸セーフティネット構築事業担当者説明会に出席

県主催で7月1日（金）、Web形式で開催された標記会議に、本会議から堀口次長が出席した。

冒頭、農産園芸課 三和野菜果樹特産係長から「燃油価格は高値で推移している。県は、施設園芸省エネ設備導入支援事業：1億円、施設園芸用燃油高騰対策支援事業：2千万円の予算を確保した」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)施設園芸セーフティネット構築事業令和4事業年度の公募について (2)燃油高騰対策に係る県の施策（施設園芸省エネ設備導入支援事業、施設園芸用燃油高騰対策支援事業）について、説明を受けた。

◆ 県農政審議会に出席

県主催で7月4日（月）、県議会西棟で開催された標記審議会に、本会議から岩井会長、ぎふ農業委員会女性ネットワーク 高田会長が出席した。

項目として、(1)「ぎふ農業・農村基本計画」見直し方針について等、協議した。

◆ 経営管理現地支援会議の開催

農業会議主催で7月4日（月）、関市・ふる里農園美の関で開催した標記会議に、全体で11名参加し、本会議から足立チーフコンダクター、奥山コンダクターが出席した。

会議冒頭、今年度より新規に支援する組織のため、本会議から経営構造対策推進事業の概要、現地支援会議の進め方等について、説明。その後、農産物直売所等の運営状況について、(株)ふるさと美の関から説明を受け、意見交換等をした。

専門コンダクターから、出荷者のマネージメントの必要性、ビジネスモデル(経営資源を生産部門、直売部門、加工部門にどう配分するか)の明確化等の助言を得た。

◆ ぎふ農業・農村男女共同参画推進会議に出席

県主催で7月6日（水）、Web形式で開催された標記会議に、全体で48名参加し、ぎふ農業員会女性ネットワーク 高田会長、本会議から川合主事が出席した。

冒頭、農業経営課 今村技術指導監から「男女共同参画推進に向けて一体となって動いていきたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)ぎふ農業・農村男女共同参画プランの進捗状況等について (2)令和4年度ぎふ農業・農村男女共同参画の推進について (3)ぎふ女性農業者ロールモデルの選定について、説明を受け、協議するとともに、(4)各組織、団体の取り組み状況について、報告、意見交換をした。

◆ 複式農業簿記講座の開講(岐阜・大垣・中津川会場)

農業会議主催で大変好評で恒例となった標記講座を下記日程で開講した。本講座は農業会議 三浦農業簿記専門員が主宰し、認定農業者等担い手を対象に、全12回講座を県下5会場で開催するもの。

地域	開催場所	開始期間	受講者数	主な内容
岐阜	福祉・農業会館	7/6（水） ～9/28（水）	8名	・複式農業簿記 ・パソコン簿記 ・青色申告
西濃	サンワーク大垣	7/8（金） ～10/7（金）	9名	
東濃	中津川市中央公民館	7/7（木） ～9/29（木）	7名	
中濃	関市文化会館	11/1（金）～ 2/10（金）（予定）	—	
飛騨	高山市民文化会館	10/26（水）～ 2/8（水）（予定）	—	

◆ 農業DXプラットフォーム構築検討会に出席

県主催で7月8日（金）、岐阜市・サンレイラ岐阜で開催された標記検討会に、全体で25名参加し、本会議から堀口次長が出席した。

冒頭、県農政部 深谷農業技監から『県の農業分野におけるDX推進のため、データ連携基盤「農業DXプラットフォーム」の構築について検討いただきたい』との主催者挨拶があった。

項目として、（1）本県におけるデータ活用農業の現状について （2）農業DXプラットフォームのあり方について、説明を受け、協議した。

◆ 雇用就農資金第2回募集事務に関する担当者会議に出席

全国農業会議所主催で7月14日（木）、Web形式で開催された標記会議に、全体で90名参加し、本会議から梅村農の雇用専門員、岩川課員が出席した。

冒頭、全国農業会議所農業人材対策部 橋本担当部長から「第2回募集から申請者自身がクラウドに直接申請する様に変更した。助成金申請は、ソフトウェアを利用したデータ（PDF）提出が可能になる。農業会議の負担軽減となるが、内容の確認・照合、不備解消等は、引き続きお願いしたい」との主催者挨拶があった。

項目として、（1）雇用就農資金 令和4年度第2回募集の事務の流れについて （2）その他（①助成金交付申請書等の提出方法について ②就職氷河期世代雇用就農者実践研修支援事業の一括前払い後の事務について）、説明を受け、質疑応答をした。

◆ 県農業フェスティバル実行委員会第1回総会に出席

同実行委員会主催で7月14日（木）、JA会館で開催された標記総会に全体で17名参加し、本会議から富田事務局長が代理出席した。

議案として、議第1号「岐阜県農業フェスティバル実行委員会規約の改正について」議第2号「令和4年度岐阜県農業フェスティバルの開催方針(案)について」議第3号「岐阜県農業フェスティバル実行委員会役員及び監事の選任について」協議し、議第1、2号は原案のとおり承認、議第3号の役員及び監事の選任では全員再任された。

なお、議第2号の承認により、本年度の県農業フェスティバルは、県庁舎建設工事に伴う安全確保に加え、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底することが困難であることから開催中止となった。

◆ 生産資材・原材料高騰下における農林水産政策に関する地方説明会に出席

農林水産省主催で7月15日（金）、愛知県・栄ガスビル栄ガスホール及びWeb形式併用で開催された標記説明会に、本会議から富田事務局長がWeb形式により出席した。

冒頭、東海農政局 小林局長から「本省の担当課長等から関連施策の説明を行う」

との主催者挨拶があった。

項目として、(1)食料安全保障をめぐる情勢について (2)肥料原料価格高騰及び国内生産への対応について (3)飼料価格高騰への対応について (4)食品産業における原材料高騰対策について (5)木材需給の変動への対応について (6)水産分野の価格高騰への対応について、説明を受け、質疑応答をした。

◆ 人・農地の関連施策に関する現地との意見交換に出席

東海農政局主催で7月15日(金)、JAにしみの養老中支店で開催された標記意見交換に、農林水産省経営政策課長、東海農政局経営・事業支援部長他全体で22名参加し、本会議から堀口次長が出席した。

冒頭、農林水産省経営政策課 日向課長から「人・農地プランを土台として地域計画を策定するという法律改正がされた。養老町がすばらしい状況であると聞いているので、その話を伺いたい。地域計画とはこういったものであると、ひな形が提示できればと思う」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律について (2)養老町における人・農地プランの実質化等の取り組み状況について、説明があり、意見交換を行った。

◆ 全国農業新聞編集担当者会議に出席

全国農業会議所主催で7月19・20日(火・水)、東京都・主婦会館プラザエフで開催された標記会議に全体で40名参加し、本会議から川合主事が出席した。

冒頭、全国農業会議所 山村部長から「基本をきっちり学び、実際に書くことでトレーニングし、スキルアップしてほしい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)取材の仕方 (2)記事の書き方 (3)写真の撮り方 (4)全国農業新聞・全国農業図書の普及推進について、説明があった。

◆ 農地中間管理事業説明会に出席

県農畜産公社主催で7月19日(火)、Web形式で開催された標記説明会に全体で34名参加し、本会議から松浦係長が出席した。

冒頭、川瀬ぎふアグリチャレンジ支援センター長から「本事業は9年目。延べ9,652haを担い手等に転貸している。改正法成立により事業利用が一層求められる。権利設定の基本的な手続きやスケジュールを説明し、事業利用を進めていきたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)農地中間管理事業の取り組み状況について (2)権利設定手続きについて (3)変更及び解約について、説明を受け、質疑応答をした。

◆ 県農業法人協会総会の開催

県農業法人協会主催で7月20日（水）、岐阜市・都ホテル岐阜長良川及びWeb形式併用で開催された標記総会に、会員23名、賛助会員として、農林中央金庫名古屋支店 山田部長、県農業協同組合中央会 北川センター長、全国農業協同組合連合会岐阜県本部 片山担当、県信用農業協同組合連合会 渡邊理事長、来賓として、東海農政局担い手育成課 渡邊課長、日本政策金融公庫岐阜支店 渡部課長、県農畜産公社 川瀬センター長、日本農業法人協会 加藤理事他全体で49名参加し、本会議から堀口次長、松浦係長が出席した。

冒頭、小川会長から「対面の総会は3年ぶり。稲作経営者会議総会と同じ会場で開催しており、稲作の会員にも傍聴を頂いている。ご協力頂き、連携して研修まで進めていきたい」との主催者挨拶があった。

総会議案として、第1号議案「令和3年度事業報告並びに収支決算の承認について」第2号議案「令和4年度事業計画並びに収支予算の決定について」第3号議案「令和4年度会費の額並びに納入方法の決定について」協議し、原案のとおり承認された。

最後に、来賓を代表して、県農畜産公社 渡辺担い手部長から農業経営者サポート事業の情報提供とあわせ、挨拶を頂いた。

◆ 県稲作経営者会議総会の開催

県稲作経営者会議主催で7月20日（水）、岐阜市・都ホテル岐阜長良川及びWeb形式併用で開催された標記総会に、会員17名、来賓として、日本政策金融公庫岐阜支店 渡部課長、県農畜産公社 渡辺部長他全体で23名参加し、本会議から堀口次長、松浦係長が出席した。

冒頭、中島会長から「今年の米価も低下すると予測されている。会員や業者等と情報交換し、それぞれが自ら販売をしていく必要がある。農地だけは荒らさないように経営していきたい」との主催者挨拶があった。

総会議案として、第1号議案「令和3年度事業報告並びに収支決算の承認について」第2号議案「令和4年度事業計画並びに収支予算の決定について」第3号議案「令和4年度会費の額並びに納入方法の決定について」、第4号議案「役員の新補充選任について」協議し、原案のとおり承認された。

最後に、来賓を代表して、日本政策金融公庫岐阜支店 渡部融資課長から米の輸出に関する情報提供とあわせ、挨拶を頂いた。

◆ 県農業法人協会総会・県稲作経営者会議合同研修会の開催

県農業法人協会、県稲作経営者会議、農業会議主催で7月20日（水）、岐阜市・都ホテル岐阜長良川及びWeb形式併用で開催した標記研修会に、県農業法人協会会員21名、県稲作経営者会議会員15名他全体で69名参加し、本会議から富田事務局長、堀口次長、松浦係長、岩川課員が出席した。

最初に、ファームサイド株式会社代表取締役 佐川友彦氏から「農業経営の業務改善と実務」と題して、阿部農園での経営改善事例、阿部農園の知恵袋プロジェクト、

経営改善ポイント、これからの農業経営等の話を受け、質疑応答をした。

続く、情報提供では、日本政策金融公庫岐阜支店 渡部課長から「公庫資金等について」、県社会福祉協議会 飯田主事から「農業の見学・体験場所の提供のお願いについて」、共栄火災海上保険岐阜支社 豊島担当から「農林水産用ドローン総合保険について」、説明を受けた。



←講演資料の一部

◆ 県いちご共進会表彰式に出席

県いちご共進会主催で7月20日（水）、JA会館で開催された標記表彰式に全体で39名参加し、本会議から富田事務局長が代理出席した。

冒頭、山内会長（岐阜県園芸特産振興会会長・全国農業協同組合連合会岐阜県本部運営委員会会長）から主催者挨拶があった。

続く、表彰式は、最初に、審査長である県農業技術センター 宮田所長から審査講評があり、褒章授与では、特別優秀賞受賞者10名のうち西松勝典氏へ富田事務局長から岐阜県農業会議会長賞を代理授与した。最後に、県農政部 雨宮部長から激励のことばがあった。

◆ みどりの食料システム法に関するブロック別説明会に出席

農林水産省主催で7月29日（金）、北陸農政局及びWeb形式併用で開催された標記説明会に、本会議から富田事務局長がWeb形式により出席した。

項目として、(1)みどりの食料システム戦略について (2)みどりの食料システム法について (3)認定制度等について、説明を受け、質疑応答をした。

◆ タブレット端末の操作等に関する研修会に出席

全国農業会議所主催で7月29日（金）、Web形式で開催された標記研修会に、本会議から堀口次長が出席した。

冒頭、全国農業会議所 稲垣事務局長から「68.4%の委員会で最適化活動の目標設定が完了し、活動日数は、平均7.5日/月となっている。活動目標を1日でも上回る活動がなされるよう、都道府県農業会議の皆さまには現場への支援をお願いしたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)農地利用最適化交付金について (2)タブレット端末の契約・納品等について (3)タブレット端末の基本操作について (4)農林水産省共通申請サービスについて (5)eMAFF現地確認アプリの操作について、説明を受け、質疑応答をした。

◆ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため会議・研修会等の対応

会議・研修会等名	主催	期 日	場 所	対 応
令和4年度通常総会	全国農業者年金連絡協議会	7/22	東京都	書面協議

◆ 令和4年度「雇用就農資金事業」募集スケジュール(予定)及び採択・応募状況

募集回	募集期間	研修期間	正社員採用期間日
第1回	R4.4.15~R4.5.16	R4.7.1~R8.6.30	R3.7.1~R4.3.1
第2回	R4.7.6~R4.8.9	R4.10.1~R8.9.30	R3.10.1~R4.6.1
第3回	R4.11~R4.12(予定)	R5.2.1~R9.1.31	R4.2.1~R4.10.1

○採択・応募状況

募集回	採 択 数		応 募 数	
	経営体	研修生	経営体	研修生
第1回	6	7	6	7

◆ 令和3年度~4年度農業者年金加入状況

農業者年金制度は、「農業者の老後生活の安定及び福祉の向上と農業者の確保に資すること」を目的とする公的年金で、農業者に広く門戸が開かれています。

加入には、①年間60日以上農業従事 ②国民年金1号被保険者 ③60歳未満の3つの要件を満たす方であれば、どなたでも加入することができます。また、少子高齢化に強い確定拠出型の積立方式であり、終身年金、80歳前で亡くなった場合の死亡一時金、公的年金ならではの掛け金全額が社会保険料控除の対象になるなど、メリットが多い制度です。

本県では、年間52名の加入を目標に推進活動を行い、令和3年度、4年度の新規加入人数は下記のとおりです。

本年度は、農業委員会から提出された計画に合わせ、推進活動の提案や加入推進資

材の配布、試算表の作成、戸別訪問の同行等を行っています。

今後も加入推進部長さんをはじめ、農業委員、推進委員、事務局職員等関係者の皆様の加入推進活動よろしくお願ひします。

月	加入人数（市町村名）	
	令和3年度	令和4年度
4月	2名（本巢市1名、関市1名）	1名（下呂市1名）
5月	4名（岐阜市1名、高山市3名）	6名（高山市3名、飛騨市2名、大野町1名）
6月	0名	0名
7月	1名（羽島市1名）	1名（下呂市1名）
8月	1名（下呂市1名）	
9月	2名（瑞穂市2名）	
10月	0名	
11月	0名	
12月	0名	
1月	4名（高山市1名、下呂市3名）	
2月	2名（東白川村1名、下呂市1名）	
3月	2名（中津川市1名、高山市1名）	
累計	18名	8名

◎加入取り組み状況

7月26日に瑞穂市農業委員会、29日に池田町農業委員会で委員向けに制度説明を行い、対象者掘り起こしのアンケートを配布した。

◆ 今後の主な会議・研修会等の予定

月/日	会議・研修会名等
9/9	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
9/14	常設審議委員会（JA会館）
10/11	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
10/14	常設審議委員会（NOSA I ぎふ）

※会議・研修会等の詳細・問い合わせ等は、農業会議事務局へご連絡ください。

◆ 新刊・おすすめ全国農業図書

※価格は10%税込み価格です。

- ・2022年度版 地域農業の将来を考えてみませんか(リーフ) (R04-13 A4判 100円)
- ・令和4年度版 よくわかる農家の青色申告 (R04-08 A4判 900円)
- ・農地パトロールポロシャツ(青色) (R04-A 2,500円)
- ・令和4年度版 農家のためのなんでもわかる農業の税制 (R04-07 A5判 1,140円)
- ・まんがでわかる！農業者年金 (R04-09 A4判 210円)
- ・2022年度版 農業委員会業務必携 (R04-10 A4判 1,490円)
- ・2022年度版農業者年金 年金の仕組みとメリット(リーフ) (R04-06 A4判 90円)
- ・2022年度版農業者年金 加入推進リーフレット(リーフ) (R04-05 A4判 45円)
- ・農業者年金で老後の生活を安心サポート(リーフ) (R04-04 A4判 20円)
- ・2022年版農業者年金制度と加入推進 (R04-03 A4判 500円)
- ・2022年版日本農業技術検定過去問題集2級 (R04-02 A5判 1,100円)
- ・2022年版日本農業技術検定過去問題集3級 (R04-01 A5判 1,100円)